

香川大学の地域交流 I

—有識者調査の結果から—

藤 本 佳 奈¹ ・ 山 本 珠 美² ・ 加 野 芳 正³

I. はじめに

香川大学は、1949（昭和24）年施行の国立学校設置法に基づき、香川県内の官立学校であった高松経済専門学校（戦前の高松高等商業学校）、香川師範学校、香川青年師範学校を母体として誕生した。設立当初は、経済学部と学芸学部（現・教育学部）の2学部のみであったが、1955（昭和30）年に農学部が誕生し3学部体制となった。その後、1981（昭和56）年に法学部を、1997（平成9）年には工学部を設置し、2003（平成15）年には、香川大学と香川医科大学が統合し、医学部が誕生したことで、現在の6学部体制となった。長い年月をかけて総合大学へ発展を遂げてきたのである。

こうした香川大学の発展に伴い、地域社会における存在感も増してきた。近年では大学と地域社会との交流や連携が重視されるようになり、香川大学でも大学の役割のひとつである地域貢献を強く意識するようになった。そのことは2007（平成19）年に制定された香川大学憲章からもうかがえる。「香川大学は、多様な学問分野を包括する「地域の知の拠点」としての存在を自覚し、個性と競争力を持つ「地域に根ざした学生中心の大学」をめざす」ことが謳われており、地域における存在意義や地域貢献を強く意識しているのである。

もちろん理念を掲げるだけではない。香川大学では地域貢献という観点から、地域社会との交流や、地域社会と連携・協力した取組が、学部単位あるいは全学的に数多く実施されている。例えば、生涯学習教育研究センターで行われている公開講座である。公開講座では、香川大学の教員（名誉教授を含む）が講師を務めており、日ごろの教育・研究成果を地域社会に還元することを目的に実施されている。香川大学では、毎年25～30の講座が開講されており、それらは地域住民に向けた教育・学習機会になっている。

地域の教育・学習機会としては、2004（平成16）年に開設された大学院地域マネジメント研究科もその役割を果たしている。地域マネジメント研究科は、四国地域で初めてのビジネススクールとして開設された。企業や行政、NPOなど地域の様々な場で中核となり、地域の活性化や自立に貢献できるようなリーダーの養成を目指している。

公開講座や地域マネジメント研究科などは、大学から地域に向けた教育・学習機会の提供であるが、反対に地域社会からも教育・学習機会を提供されている。その際たるものが、教育実習や介護体験などの実地教育である。これらは、地域の学校や福祉施設などの協力なくしては成り立たな

1 香川大学 キャリア支援センター

2 香川大学 生涯学習教育研究センター

3 香川大学 教育学部

い。実地教育に関しては、近年インターンシップにも注目が集まっており、こちらも地域の企業や自治体の協力が不可欠である。インターンシップに参加する学生は年々増加しており、それに伴い学生を受け入れる企業・自治体も増加している。

このように地域社会と大学の交流は教育・学習機会の提供という形で幅広く行われているが、地域社会をテーマにした授業科目も香川大学では数多く開講されている。経済学部地域社会システム学科のカリキュラムはもちろんのこと、近年では全学共通教育でも学生と地域との関わりを意識した授業が開講されるようになった。全学共通科目の主題Bでは、「地域と生活」というカテゴリーが設けられており、そこでは「四国学」など香川大学が立地する地域を中心に、市民が暮らす地域の課題を探求するような授業が複数開講されている。

このように、香川大学は様々な方法で地域社会との交流や連携を図っている。では、こうした現状を地域の人びとはどのように見ているのだろうか。「地域に根ざした」という言葉からも分かるように、大学は地域を強く意識しているが、地域は香川大学をどのような存在として捉えているのだろうか。そして、地域は香川大学とどのように関わり、何を期待しているのだろうか。以上のような香川大学の地域交流の実態を明らかにするために、香川県の有識者を対象にした質問紙調査を実施した。この調査は「地方国立大学の役割研究会」が国立大学協会の委託を受けて実施したものであり、同様の調査は、広島大学、岩手大学、長崎大学でも実施された。本論文は香川大学における調査結果の概要についての報告である。

なお、1998(平成10)年にも香川県の有識者を対象に同様のアンケートが実施されている¹⁾。その結果は加野(1999、2001)にまとめられている。調査対象や質問項目に若干の違いはあるが、比較可能な部分もあるので、以下では1998年実施の有識者調査(以下、前回調査とする。)の結果も利用しながら、15年間の変化にも触れてみたい。

II. 調査の概要

1. 調査の方法

本調査は、2013(平成25)年9月に郵送法を用いて実施された。調査対象者は香川県の有識者である。各種名簿などを活用して、教育、民間企業、医療、政治、NPOといった職業分野別に、それぞれの組織や団体の代表もしくはそれに準じる役職に就いている人(教育は小・中・高の学校長、民間企業は経営者、医療は病院長、政治は国・県・市議会議員、NPOは組織代表者)を選定基準にしてサンプリングを行った。回収状況と有識者の職業分野別の構成比は表1、表2に示したとおりである²⁾。

表1 回収状況

香川県計	
配布数	1,000
有効回答数	406
有効回収率	40.6%

表2 有効票の分野別構成

教育関係	民間企業関係	医療関係	政治関係	NPO関係
38.3	20.8	9.5	15.5	16.0

注) 表中の数値は%、以下の表も同様である。

2. 有識者のプロフィール

表3には、有識者のプロフィールを示してある。まず、年齢構成である。有識者全体で最も多いのが50歳代(46.0%)で約半数を占める。次に多いのが、60歳代で25.3%、40歳代が15.3%でそれに続く。40歳代から60歳代の回答者数をあわせると8割を超える。分野別では、有識者の年齢が高い

のが政治関係とNPO関係で、60歳代が最も多い（それぞれ、46.8%、37.5%）。医療関係がそれに続き、50歳代（31.6%）～60歳代（34.2%）が多い。50歳代が際立って多いのが教育関係で、約8割が50歳代である。民間企業関係は比較的若く、40歳代が24.1%で、唯一2割を超えている。

性別をみていくと、有識者全体では男性が圧倒的に多い。男性は79.6%、女性は20.4%である。有効サンプルは、男性中心かつ中高年中心という特徴を有している。分野別では、医療関係とNPO関係で女性の比率が他の分野と比較して高い（それぞれ33.3%、39.6%）。教育関係（16.7%）、民間企業関係（11.4%）、政治関係（11.9%）の女性比率は10%台である。

表3 有識者のプロフィール

		教育関係	民間企業関係	医療関係	政治関係	NPO関係	有識者計
年齢	20歳代	0.0	1.2	2.6	1.6	0.0	0.8
	30歳代	2.0	8.4	7.9	1.6	9.4	5.0
	40歳代	9.8	24.1	18.4	11.3	18.8	15.3
	50歳代	79.7	27.7	31.6	27.4	15.6	46.0
	60歳代	7.8	27.7	34.2	46.8	37.5	25.3
	70歳代以上	0.7	10.8	5.3	11.3	18.8	7.8
性別	男性	83.3	88.6	66.7	88.1	60.4	79.6
	女性	16.7	11.4	33.3	11.9	39.6	20.4

次に、居住歴や在学校の所在地に関わる経歴を確認していこう（表4参照）。まず、香川県内での居住歴だが、有識者全体の85.5%が「31年以上」と回答しており、香川県に長らく定着している者が非常に多いことが分かる。分野別にみると居住期間の特に長いのが、教育と政治である。「31年

表4 有識者の経歴

		教育関係	民間企業関係	医療関係	政治関係	NPO関係	有識者計
居住歴－県内	0～5年	0.0	13.6	2.9	0.0	0.0	3.1
	6～10年	0.7	1.2	2.9	0.0	4.8	1.5
	11～20年	1.3	7.4	5.7	0.0	8.1	3.8
	21～30年	1.3	11.1	14.3	6.5	6.5	6.1
	31年以上	96.7	66.7	74.3	93.5	80.6	85.5
居住歴－地方	0～5年	1.4	9.0	0.0	0.0	0.0	2.5
	6～10年	0.7	1.3	0.0	0.0	3.6	1.1
	11～20年	0.0	3.8	10.0	0.0	3.6	2.2
	21～30年	0.7	12.8	10.0	5.3	9.1	6.0
	31年以上	97.2	73.1	80.0	94.7	83.6	88.2
最終在学 所在地	香川県内	50.3	36.1	34.2	45.2	46.9	44.5
	香川県以外の 四国地方	11.1	4.8	5.3	4.8	6.3	7.5
	四国地方以外	38.6	59.0	60.5	50.0	46.9	48.0
香川大学 学部・大学院 在学歴	ある	51.6	9.6	7.9	1.6	12.5	24.8
	ない	48.4	90.4	92.1	98.4	87.5	75.3

以上」香川県に住んでいる者はそれぞれ9割を超えている。一方、居住期間が短いのが、民間企業である。「31年以上」と回答した者は66.7%で、「0～5年」が唯一1割を超えている。転勤などによる移動が他分野と比較して多いことが、居住期間の短さに影響しているのだろう。

最終在籍校の所在地と香川大学在学経験では、有識者全体の44.5%が最後に卒業した学校の所在地が香川県内であると回答しており、24.8%が香川大学の学部・大学院へ在学経験があると回答している。分野別にみていくと、特徴的なのが教育である。教育分野の有識者のうち50.3%が香川県内にある学校を卒業しており、51.6%が香川大学の学部・大学院への在学経験があるという。教育以外の分野で、香川大学の学部・大学院の在学経験があると回答した者は非常に少なく（多くともNPO関係の12.5%）、教育関係における香川大学出身者の多さが際立っている。

Ⅲ. 調査結果

1. 有識者の香川大学に対する関心と関わり方

(1) 香川大学に対する関心

香川県の有識者は香川大学にどの程度関心をもっているのだろうか。それをたずねた結果を示しているのが表5である。全体として「香川大学のことは、あまり関心がない」という有識者はとても少なく（6.8%）、ほとんどの人が何かしらの関心を寄せているようだ。関心の中身はというと、「香川大学については、ごく一般的なことを知っている程度である」（54.0%）、「新聞・雑誌などで香川大学に関する情報があれば、注意して読んでいる」（33.0%）の値が高く、「香川大学が発行する印刷物などによく目を通している」（11.0%）、「香川大学のホームページを見ることもある」（15.8%）の値はさほど高くない。有識者は香川大学について自分から積極的に情報を得ることはしませんが、メディアなどで香川大学が取り上げられると注目する程度の関心を持っていることが明らかになった。積極的にとまではいかないが、ある程度の関心を香川大学に寄せているのである。

分野別では教育関係の香川大学に対する関心が高い。半数近くが「新聞・雑誌などで香川大学に関する情報があれば、注意して読んでいる」（48.4%）おり、「香川大学については、ごく一般的なことを知っている程度である」（38.6%）よりも多い。さらに、「香川大学が発行する印刷物などによく目を通している」（20.6%）、「香川大学のホームページを見ることもある」（22.9%）も他の分野と比較して高い値を示している。このことは、教育関係の有識者に香川大学卒業生が多いことが影響していると考えられる。

表5 香川大学への関心

	教育関係	民間企業 関係	医療関係	政治関係	NPO関係	有識者計
香川大学のことは、あまり関心がない	1.3	9.6	15.8	14.5	3.1	6.8
香川大学については、ごく一般的なことを知っている程度である	38.6	62.7	60.5	62.9	67.2	54.0
新聞・雑誌などで香川大学に関する情報があれば、注意して読んでいる	48.4	18.1	28.9	25.8	25.0	33.0
香川大学が発行する印刷物などによく目を通す	20.9	0.0	18.4	1.6	6.3	11.0
香川大学のホームページを見ることもある	22.9	8.4	15.8	6.5	17.2	15.8

注) 表中の数値は、それぞれの項目に対する「あてはまる」の比率。表6も同様。

(2) 香川大学との関わり

有識者は香川大学に対して、ある程度の関心を寄せていることが分かった。では、有識者たちは香川大学とどのような形で関わっているのだろうか。日常的な関わり、大学からの協力要請への対

応、セミナーや交流会への参加の3点について確認していこう。

①日常的な関わり

まず、日常的な関わりである。表6は、香川大学の関係者や卒業生と何らかの形で日常的に関わっているかどうかをたずねた結果を示してある。「キャンパスに入ることがある」のは有識者全体の27.8%で、特に教育関係(34.0%)とNPO関係(32.8%)が多い。この項目は前回調査(1998年)では、有識者全体の8.8%に過ぎなかった。今回の27.8%という値は、15年間でキャンパス開放が進んだことの表れだろう。

香川大学関係者との関わりについてみていくと、値が高い項目は「職場には香川大学の卒業生が多くいる」(39.8%)、「家族や親しい知人の中に香川大学の関係者(教職員や学生)がいる」(41.0%)である。分野別では、教育の値が特に高い。職場に卒業生がいる教育関係者は78.4%、家族や知人に香川大学関係者がいる教育関係者は52.9%である。職業分野別に多少の差はあるが、有識者の身近には香川大学に縁のある人が多いようだ。この点については、有識者のプロフィールで示した香川県内居住歴が影響していると考えられる。

さて、香川大学に縁のある「個人」と関わりのある有識者は比較的多いようだが、「仕事」上の関わりとなると、その数はぐっと少なくなる。「香川大学の関係者(教職員や学生)と仕事で頻繁に接触がある」と回答した有識者は全体で24.5%である。分野別にみると、民間企業関係(13.3%)や政治関係(12.9%)で特に少なく、香川大学への関心や関わりが高い教育関係でもこの項目に関しては3割程度に留まっている。

表6 日常的な関わり

	教育関係	民間企業 関係	医療関係	政治関係	NPO関係	有識者計
キャンパスに入ることがある	34.0	20.5	28.9	16.1	32.8	27.8
職場には香川大学の卒業生が多くいる	78.4	13.3	7.9	30.6	9.4	39.8
香川大学の関係者(教職員や学生)と仕事で頻繁に接触がある	31.4	13.3	39.5	12.9	25.0	24.5
家族や親しい知人の中に香川大学の関係者(教職員や学生)がいる	52.9	21.7	28.9	43.5	42.2	41.0

②香川大学からの協力要請への対応

有識者と香川大学との日常的な関わりについては、香川大学に縁のある「個人」との関わりが中心で、「仕事」で香川大学関係者(教職員や学生)と関わることは少ないことが明らかになった。ここでは関わりが少なかった「仕事」上の関わりに関して、香川大学からの協力要請への対応状況について確認していきたい。

表7には、過去5年間に香川大学から協力要請があり、それに応じた有識者の比率を示している。まず全体をみていくと、香川大学の協力要請に応じた有識者は非常に少ないことが分かって。最も多いのが「インターン・実習生の受入」(14.3%)で、唯一1割を超えている。

残りの4項目はすべて10%未満であり、「研究助成などの資金の提供」(3.7%)と「大学内の各種委員会の委員」(5.5%)が特に少ない。この2項目は、政治関係とNPO関係の回答は0%である。

このような協力率の低さは、有識者が協力を拒んでいるからではない。そもそも大学からの協力要請がほとんどなかったからだ。過去5年間に香川大学からの「協力の要請は無かった」という有識者は、それぞれの分野で8~9割にのぼる。こうした状況を鑑みると、有識者は数少ない大学か

らの協力要請に対して、非常に前向きに対応しているといえよう。「協力できなかった」という有識者は全ての項目で1%以下であった。

分野別にみていくと、多いのが教育関係と医療関係である。特に「インターン・実習生の受け入れ」の値が高く、いずれも20%を超えている。その背景には、教育実習や介護体験、病院実習などの実地教育がある。教育関係と医療関係はこれ以外にも「大学内の各種委員会の委員」、「専門的な知識や情報提供」の値が他の分野に比べて高い。さらに医療関係は、他の分野で0%~3.8%に過ぎなかった「研究助成などの資金の提供」でも23.5%が協力に応じていると回答しており、研究を通じた交流が行われている様子がうかがえる。このように、教育と医療の分野においては、大学と地域の連携・協力体制が構築されつつあるようだ。教育学部や医学部といった、専門分野に関連した学部があることは地域との交流における強みである。

さて、最後に前回調査との比較を行いたい。「研究助成などの資金の提供」を除いた項目で³⁾、15年前よりも2~3%程、大学からの協力要請に応じたとされる有識者の数が増えている。ただし、前回調査では「過去1年間」という縛りがあった上での結果である。今回は、「過去5年間」という条件であったので、増えているのは当然である。むしろ増加率が2~3%というのは些か少ないようにも感じられる。大学が地域資源を活用しようとする姿勢に変化が見られなかったと解釈できよう。

表7 香川大学からの協力要請への対応(過去5年間)

	教育関係	民間企業 関係	医療関係	政治関係	NPO関係	有識者計
シンポジウム・セミナーの講師・パネラー	10.1	4.9	8.6	1.6	14.3	8.1 (91.1)
大学内の各種委員会の委員	10.1	2.5	11.8	0.0	0.0	5.5 (94.2)
専門的な知識や情報の提供	12.2	6.2	17.1	1.6	11.9	9.6 (89.3)
研究助成などの資金の提供	2.1	3.8	23.5	0.0	0.0	3.7 (95.8)
インターン・実習生の受け入れ	23.8	5.0	25.0	1.6	8.9	14.3 (84.9)

注) 表中の数値は、大学から「要請があり、それに(「全面的」+「部分的に」)協力した」の比率、括弧内の数値は、大学から「協力の要請はなかった」の比率を示す。

③セミナーや交流会への参加

香川大学からの協力要請とそれに応じた有識者は少ないことが分かったが、香川大学関係者(教職員、学生、院生)も一緒に参加している「セミナーや交流会」への参加となると状況は変わるのだろうか。表8には、過去5年間において「セミナーや交流会」に参加した有識者の比率を示している。有識者全体では香川大学関係者も一緒に参加している「セミナーや交流会」に参加したことのある者は20.5%であった。香川大学からの協力要請への対応と比較すると参加率は高いようだ。分野別では、政治関係(29.0%)の値が最も高く、民間企業関係(11.0%)で最も低い。

参加したことのある「セミナーや交流会」では、「環境衛生学会」「生徒指導学会」などの学会や、「教育実践総合センター主催の公開講演会」、「香川大学公開講座」、「三豊市と香川大学が行うサテライトセミナー」など大学が主催ないし共催しているもの、「丸亀市子育て会議」など自治体が主催する会合などが具体例にあがっていた。

表8 セミナーや交流会への参加

	教育関係	民間企業 関係	医療関係	政治関係	NPO関係	有識者計
セミナーや交流会に参加した	20.4	11.0	21.1	29.0	24.2	20.5

2. 地域における香川大学

(1) 香川大学に対するイメージ

ここからは、地域における香川大学の存在感や、大学の地域貢献に対する評価と課題について、調査結果にもとづき検討していく。まずは、有識者が香川大学に対して抱いているイメージを確認していきたい。表9には、香川大学のイメージを記した6つの項目について「あてはまる」と回答した者の比率を示してある。

全体として有識者は香川大学に対して、「地域に根ざした大学」というイメージを抱いているようだ。学生については、「優れた学生が全国から集まってきている」大学(24.3%)ではなく、「優れた学生が地域から集まってきている」大学(73.9%)であるとみなしている。卒業生についても同様に、「卒業生は全国の第一線で活躍している」大学(22.4%)ではなく、「卒業生は地域の第一線で活躍している」大学(73.2%)であるとみなしている。特に「卒業生は全国の第一線で活躍している」に「大いにあてはまる」と答えた有識者はわずか0.8%であった。

大学自体についても、「地域によく貢献している」大学(64.9%)という見方が優勢で、研究レベルが高い大学だとは思われていない。「研究のレベルは全国的にみて高いほうである」とみなしている有識者は35.0%と少なく、「大いにあてはまる」とする回答は4.3%に過ぎなかった。

以上を踏まえると、香川大学は有識者から、全国的には必ずしも勝負できないが、「地域に根ざした大学」として、教育や研究活動が評価されているといえる。香川県という一地域における総合大学として、その存在感を少なからず認識されているようだ。

表9 香川大学に対するイメージ

	教育関係	民間企業 関係	医療関係	政治関係	NPO関係	有識者計
優れた学生が地域から集まってきている	85.6	61.0	71.1	64.5	73.0	73.9 (15.1)
優れた学生が全国から集まってきている	25.5	22.5	28.9	19.4	25.8	24.3 (2.7)
卒業生は地域の第一線で活躍している	85.6	58.8	68.4	64.5	73.0	73.2 (20.4)
卒業生は全国の第一線で活躍している	25.5	15.2	28.9	13.1	29.0	22.4 (0.8)
研究のレベルは全国的にみて高いほうである	43.1	26.6	31.6	29.0	33.9	35.0 (4.3)
地域によく貢献している	82.4	46.3	57.9	58.1	57.8	64.9 (15.3)

注) 表中の数値は、「(「大いに」+「やや」)あてはまる」の比率、括弧内の数値は、有識者全体における「大いにあてはまる」の比率を示す。

(2) 香川大学の経済効果

では、香川大学の経済効果について、有識者はどのように感じているのだろうか。表10は、「香川大学は、およそ300億円の予算規模を有し、教職員・学生の消費や職員の雇用を含めて、香川県経済に対して少なからぬ経済効果があると考えられます。」という一文を示して、経済効果という観点から香川大学がどの程度重要であるかをたずねた結果である。「重要ではない」と考えている有識者はほとんどおらず、有識者の多くは、香川大学は香川県の経済において「とても重要」(49.3%)、あるいは、「やや重要」(36.4%)であると考えている。

表10 香川大学の経済効果

とても重要	やや重要	あまり重要でない	全く重要でない	分からない
49.3	36.4	6.7	0.5	7.2

(3) 香川大学の地域貢献に対する評価

①現状評価

さて、大学の役割として地域貢献の重要性が指摘されて久しいが、有識者は香川大学の地域貢献をどのように評価しているのだろうか。表11には、「地域の教育機会」、「地域の文化・教育」、「地域の行政・経済・福祉」の3つの領域別の地域貢献に対する評価を示してある。

まずは「地域の教育機会」についてみていこう。最も評価が高いのが、「地域の高校生の進学機会として」である。「大いに貢献している」は45.3%、「やや貢献している」をあわせると9割近くになる。多くの有識者が、香川大学を「地域の高校生の進学機会として」香川大学は貢献できていると評価している。次に評価の高いのは、「地域で活躍する人材の養成に」で29.2%である。分野別では教育関係の評価が高く(38.6%)、NPO関係の評価が低い(17.7%)。

一方、評価が厳しいのが「職業人の再教育に」と「市民の生涯学習に」である。「大いに貢献している」という評価はそれぞれ7.1%、6.9%で、「やや貢献している」をあわせても40~50%程度である。香川大学では「職業人の再教育」の場として、大学院地域マネジメント研究科や、「市民の生涯学習」の機会として、公開講座など、それぞれに対応した施策がすでに行われている。それにもかかわらず、「職業人の再教育」や「市民の生涯学習」に対する評価は低い。これらの評価が低い理由として、有識者はそもそも公開講座や大学院の主なターゲットになっておらず、それらを経験していないために、「分からない」ということが考えられる。

次に、「地域の文化・教育」についてみていこう。この中で最も評価が高いのが、「地域の教育機関の活性化に」である。17.6%が「大いに貢献している」と評価している。分野別では教育関係の評価が高く(26.8%)、民間企業関係(9.9%)とNPO関係(9.5%)の評価が低い。それ以外の項目をみていくと、有識者の評価は決して良いものではない。「地域住民の教養の向上に」(8.1%)、「地域

表11 香川大学の地域貢献に対する現状評価

		教育関係	民間企業 関係	医療関係	政治関係	NPO関係	有識者計
		地域の高校生の進学機会として	44.4	39.0	47.4	53.2	46.8
教育機会	地域で活躍する人材の養成に	38.6	24.4	28.9	24.2	17.7	29.2
	職業人の再教育に	8.6	6.1	5.3	6.5	6.3	7.1
	市民の生涯学習に	4.6	7.4	7.9	8.2	9.5	6.9
	地域住民の教養の向上に	5.9	9.9	7.9	12.9	6.3	8.1
文化・教育	地域の文化の振興に	7.9	7.4	7.9	11.3	6.3	8.1
	地域の教育機関の活性化に	26.8	9.9	10.5	17.7	9.5	17.6
	地域における国際交流に	4.6	6.2	5.3	1.6	7.9	5.0
	地域の政界・行政に	7.2	7.3	7.9	8.1	7.9	7.5
行政・経済・ 福祉	地域の企業・産業界に	19.6	14.6	18.4	12.9	7.9	15.6
	地域の保健・医療・福祉に	30.1	15.9	28.9	22.6	17.5	23.9
	市民団体・ボランティアに	4.6	3.7	0.0	3.2	7.9	4.3

注) 表中の数値は、「大いに貢献している」の比率を示す。

の文化の振興に」(8.1%)、「地域における国際交流に」(5.0%)となっており、「大いに貢献している」と感じている有識者は1割にも満たない。これらは前回調査でも評価が低かった項目である。特に「地域における国際交流」は前回調査で、有識者へのアピール不足が指摘されていたが、今回の調査結果を見るかぎり、状況は好転していないようだ。

最後に、「地域の行政・経済・福祉」である。この中で、もっとも評価が高いのが「地域の保健・医療・福祉に」で、「大いに貢献している」は23.9%である。この項目は前回調査では「大いに貢献している」と回答した有識者は5.3%にすぎず、他大学・他地域の25.8%と比較して著しく評価が低かった。今回の高評価の背景として最も影響の大きいのが医学部の存在であろう。前回調査では医学部は香川医科大学として単独で存在したが今回は香川大学の一部を構成し、その医学部の活動を通じた「地域の保健・医療・福祉に」への貢献が、有識者に評価されているのである。反対に評価が低いのが「市民団体・ボランティアに」である。「大いに貢献している」という評価は4.3%である。香川大学では近年、全学共通教育などでボランティアや地域貢献をテーマにした授業を開講したり、2013年の瀬戸内国際芸術祭において学生ボランティアの活動を推奨したりと、学生によるボランティアや地域貢献活動に力を入れている。しかし、今回調査の結果を見るかぎり、こうした活動は有識者にはほとんど伝わっていないようだ。

②将来のあり方

では、将来のあり方に対して有識者はどのように考えているのだろうか。表12には、香川大学の地域貢献について「より貢献すべき」と回答した者の比率が示してある。全体として大学の地域貢献に対して強い要望があることがうかがえよう。「地域の政界・行政に」(65.4%)を除いた全ての項目で「より貢献すべき」が7割を超えている。「地域で活躍する人材の養成に」(84.1%)、「地域の教育機関の活性化に」(81.8%)の値が特に高く、教育機関としての役割に期待する声が多いようだ。また、「地域の保健・医療・福祉に」(79.6%)、「地域の高校生の進学機会として」(79.2%)、「地域の企業・産業界に」(78.4%)でも「より貢献すべき」の値が高く、教育以外にも経済、医療など多方面に渡って、地域により貢献することが求められている。

表12 香川大学の地域貢献の将来のあり方

		教育関係	民間企業 関係	医療関係	政治関係	NPO関係	有識者計
教育機会	地域の高校生の進学機会として	79.6	79.0	71.4	86.0	76.7	79.2
	地域で活躍する人材の養成に	83.1	80.5	77.1	91.4	88.3	84.1
	職業人の再教育に	70.6	70.7	82.9	73.7	83.6	74.3
	市民の生涯学習に	70.6	70.4	77.1	76.8	78.3	73.3
文化・教育	地域住民の教養の向上に	68.5	74.7	73.5	82.5	78.7	74.1
	地域の文化の振興に	72.7	74.7	70.6	89.5	80.3	76.7
	地域の教育機関の活性化に	81.8	77.2	82.4	89.5	80.0	81.8
	地域における国際交流に	69.9	75.9	73.5	82.1	81.7	75.3
行政・経済・ 福祉	地域の政界・行政に	59.0	61.3	67.6	83.9	67.2	65.4
	地域の企業・産業界に	74.3	77.5	80.0	89.3	78.3	78.4
	地域の保健・医療・福祉に	78.7	72.5	88.6	92.9	73.3	79.6
	市民団体・ボランティアに	63.1	68.8	88.6	80.4	80.3	72.1

注) 表中の数値は、「より貢献すべき」の比率を示す。

(4) 地域貢献における課題

香川大学の地域貢献について、ここまでみてきたように進学機会や地域医療などの面では大いに評価されているが、別の面では活動が知られていないなど多くの課題を残していることが分かった。有識者が様々な分野における香川大学の地域貢献を望んでいることを踏まえると、今後より充実した地域貢献活動を展開していくためには、現在の地域貢献における課題を改めて検討する必要があるだろう。ここでは有識者が感じている大学側にある課題と、地域の側にある課題について確認していくことにしたい。

①香川大学側にある課題

まず、有識者が感じている香川大学側の課題についてみていこう(表13)。最も値の低い項目が「立地的に香川大学まで遠い」(25.7%)である。次に低いのが、「教員に地域交流の関心が低く、必要ないと思われる」(39.1%)、「地域のニーズに応えるような特色ある研究が少ない」(42.0%)である。教員の態度や研究内容そのものが地域貢献を阻む要因になっているとは考えられていないようだ。これらは前回調査に比べて値が下がっているのが特徴である。特に、「地域のニーズに応えるような特色ある研究が少ない」については、「そう思う」の比率が前回調査の21.0%から、9.2%まで大きく低下している。近年、香川大学の取組として防災士養成や希少糖研究(および、それを使った商品開発)などが注目を集めている。そうした取組が地域社会に認知されてきたことが、今回の結果につながったのかもしれない。

しかし、地域社会に認知されている活動はごく一部に限られている。大学の取組(教育や研究、サービスなど)は地域社会においてほとんど知られていないのが現状である。その結果が「教員の研究分野・研究課題が分かりづらい・PR不足」(72.6%)という有識者の声である。大学のアピール不足については自由記述でも数多く指摘されている。いくつか紹介すると、「全てにおいてもう少し情報発信をしていただければ判断できるのですが」、「地域課題(水不足対策、観光etc.)、明確に研究テーマをPRしたほうがよい」、「香大の教員の顔が地域で見えにくい」というものだ。「地域との交流を活発にしたいのであれば、地域社会に大学の情報を積極的に開示して欲しい。大学の情報が無いと、どういった教育や研究が行われているのかが分からず、地域から大学にコンタクトを取るのが非常に難しくなる」、以上のような課題を有識者は語っている。

②地域側にある課題

次に、地域側の課題をみていこう(表14参照)。最も値が低いのが「香川県立保健医療大学が設置されているため、香川大学を必要としない」(4.6%)である。関連が深い医療関係でも5.3%である。自由記述において「保健医療大学とは根本的に違う。同じにしてはいけない」という指摘があったのだが、保健医療大学と香川大学それぞれに地域における独自の役割があると認識しているようだ。そのため「地域の側が地元より中央の大学との交流を望んでいる」(19.1%)と考えている有識者も少なく、やはり香川大学は地域の大学として地域に貢献することが望まれているようだ。なお、この項目は前回調査でもたずねているのだが、前は40.1%（「そう思う」+「ある程度そう思う」）であった。今回19.1%まで大幅に下がっていることを踏まえると、15年の間に、香川県の有識者の意識は「中央」から「地元」にシフトしていったようだ。

現時点で有識者が地域側の課題だと感じているのは「大学との交流のビジョンが十分でない」(80.6%)、「大学との交流をするためのノウハウが地域の側に欠けている」(82.2%)である。ビジョンやノウハウの不足は大学側の課題でも挙がっていたが、地域側の課題だとする有識者の方が、それよりも20~35%ほど多い。ビジョンやノウハウの不足は大学よりも地域側に原因があるとみなさ

れているようだ。しかし、自由記述をみると「地域に根ざした研究が行われているか不明」、「日常的に交流がないため、頼んでもいいことが何かさえわからない」という記述もあり、それらを踏まえると、大学についての情報不足がそもそもの原因として立ち現れてくる。つまり、大学が何をしているのかが分からないので、大学へのアクセスを躊躇し、そのことが地域交流のノウハウ蓄積を遅らせているのである。このように考えると、地域と大学の交流を阻む要因は、大学のアピール不足にあるのかもしれない。

表13 地域貢献における課題(香川大学)

	教育関係	民間企業 関係	医療関係	政治関係	NPO関係	有識者計
大学に地域交流のビジョンが十分でない	61.6	59.8	78.4	69.0	57.1	63.2 (18.9)
地域との交流をするためのノウハウやコーディネート機能が大学の側に欠けている	42.7	48.8	60.5	60.3	46.0	48.8 (10.3)
教員に地域交流の関心が低く、必要性がないと思われる	36.5	35.4	40.5	43.9	45.2	39.1 (11.2)
地域のニーズに応えるような特色ある研究が少ない	34.7	45.1	51.4	50.0	43.5	42.1 (9.2)
教員の研究分野・研究課題が分かりづらい・PR不足	76.8	65.9	70.3	70.7	74.6	72.6 (28.5)
地元からみてまだ敷居が高いと思われる	53.3	37.8	47.4	55.2	50.8	49.4 (16.9)
地域が必要とする学部・学科・プログラムが十分ではない	42.7	46.9	60.0	59.6	54.7	49.6 (11.5)
立地的に香川大学まで遠い	27.8	20.7	26.3	32.8	20.3	25.7 (10.8)
地域貢献のための予算措置や促進のための施策や啓発・奨励が十分ではない	53.6	52.5	50.0	69.0	48.4	54.5 (18.9)

注) 表中の数値は、「(「そう思う」+「ある程度そう思う」)」の比率、括弧内の数値は「そう思う」の比率を示す。表14も同様である。

表14 地域貢献における課題(地域)

	教育関係	民間企業 関係	医療関係	政治関係	NPO関係	有識者計
大学との交流のビジョンが十分でない	81.5	75.3	76.3	88.1	81.0	80.6 (33.9)
大学との交流をするためのノウハウが地域の側に欠けている	86.1	72.0	81.6	88.1	81.0	82.2 (34.6)
地域の側が地元の大学より中央の大学との交流を望んでいる	12.6	25.6	15.8	15.3	31.7	19.1 (4.3)
大学の研究成果を活かせるような受け皿が地域に少ない	66.2	72.0	73.7	71.2	76.2	70.5 (21.1)
連携のための予算が十分に確保できない	72.7	51.3	60.5	71.2	71.4	66.7 (25.0)
香川県立保健医療大学が設置されているため、香川大学を必要としていない	2.0	3.7	5.3	8.5	7.9	4.6 (1.3)

3. 香川大学と職員との交流

(1) 研修や人事交流与香川大学

表15は、職員(社員)の研修や人事交流で、香川大学の協力をどの程度必要としているか、将来どの程度必要かについて「大いに必要」と回答した者の比率を示している。まず、現在のニーズ状況について確認していこう。「職員の研修」で香川大学の協力を「大いに必要」としているのは有識者全体の18.7%、「職員の人事交流」では11.3%である。「やや必要」もあわせると、それぞれ6割程度、4割程度まで増えるが、現状では「職員の研修」や「職員の人事交流」において香川大学の協力はそれほど必要としないようだ。

分野別にみていくと、「職員の研修」では、教育関係(26.0%)と政治関係(28.6%)の値が高い。

教育に関しては、教員免許状更新講習や各種教員研修などで香川大学の教員が講師を務めており、そうした実績が今回の結果に現れている。「職員の人事交流」では、医療関係が24.3%と最も高く、政治関係(19.3%)、NPO関係(16.1%)がそれに続いている。民間企業関係は、研修、人事交流とも香川大学の協力を必要とはしていない。

次に、職員の研修や人事交流における将来の協力の必要性を確認していこう(表16参照)。有識者全体では、「職員の研修」で44.3%、「職員の人事交流」で28.9%が、「大いに必要」と感じている。現在と比較すると、いずれも将来的な必要性を強く感じていることが分かる。分野別にみえていくと、「職員の研修」に関しては政治関係が61.8%で最も高い。教育関係(55.0%)とNPO関係(50.8%)がそれに続いている。「職員の人事交流」に関しては、政治関係(45.5%)とNPO関係(40.7%)の値が高く、医療関係が39.4%でそれに続いている。民間企業の有識者は、現在と同じく、研修、人事交流ともに香川大学の協力が将来的に「大いに必要」だとは感じていないようだ。

表15 職員の研修や人事交流における香川大学の協力の必要性(現在)

	教育関係	民間企業関係	医療関係	政治関係	NPO関係	有識者計
職員の研修	26.0	3.7	5.4	28.6	19.4	18.7
職員の人事交流	8.1	2.4	24.3	19.3	16.1	11.3

注) 数値は、「大いに必要」の比率を示す。表16も同様。

表16 職員の研修や人事交流における香川大学の協力の必要性(将来)

	教育関係	民間企業関係	医療関係	政治関係	NPO関係	有識者計
職員の研修	55.0	13.6	33.3	61.8	50.8	44.3
職員の人事交流	25.7	10.8	39.4	45.5	40.7	28.9

(2) 職員の大学院への就学

大学と地域社会との人的な交流のもうひとつの形に「職員の大学院就学」がある。現在、香川大学には社会人院生を受け入れる制度があり、実績を積み重ねている。代表的なものとして大学院地域マネジメント研究科や教育学研究科がある。職員の大学院就学制度は、前節(2-(3))でも指摘したように、「職業人の再教育」としての側面をもつ。職業人を大学に送り出す側の有識者はこうした制度をどのように考えているのだろうか。以下では、大学院就学に関する有識者の意識について、制度への対応状況と、大学院就学の目的について確認していきたい。

① 大学院就学への対応状況

表17は、「職員の大学院就学」への対応状況について「あてはまる」を選択した比率を示している。「原則として認めていない」は18.3%でそれほど多くはない。分野別では、民間企業関係の値が高く(41.0%)、職員の大学院就学は奨励されていないようだ。就学を許可している場合の対応として多いのが、「上司の許可を得ることを条件とする」(28.9%)と「能力開発の一環として奨励する」(28.9%)である。分野別では教育関係(51.3%、38.2%)が多く、医療関係(26.3%、28.9%)がそれに続いている。さらに教育関係では「希望者を選抜して派遣する」(34.2%)ことも他の分野に比べて多く実施されており、教員の大学院就学に前向きに対応しているようだ。

将来的な対応について、「今後、奨励する方向で検討したい」と考えているのは全体で13.6%、比

較的多いのが民間企業関係(19.3%)、政治関係(21.3%)、NPO関係(20.3%)である。現在就学を認めていない、あるいは大学院就学を積極的に推奨していない分野でも、将来的には認める方向に動こうとしている。大学院への就学といった大学と職員の交流の形が定着していけば、「職業人の再教育」の機会としての香川大学に対する評価は上昇するにちがいない。

表17 職員の大学院就学への対応

	教育関係	民間企業 関係	医療関係	政治関係	NPO関係	有識者計
原則として認めていない	4.6	41.0	21.1	14.8	23.4	18.3
上司の許可を得ることを条件とする	51.3	15.7	26.3	11.5	10.9	28.9
能力開発の一環として奨励する	38.2	16.9	28.9	21.3	29.7	28.9
希望者を選抜して派遣する	34.2	8.4	5.3	9.8	6.3	17.8
授業料などの補助をする	2.6	7.2	5.3	6.6	3.1	4.5
今後、奨励する方向で検討したい	5.9	19.3	7.9	21.3	20.3	13.6

注) 数値は、それぞれの項目に対する「あてはまる」の比率を示す。

②大学院就学の目的

大学院で職員を学ばせるとすれば、何が重要な目的になるのだろうか。表18は就学目的についてたずねた結果を示している。全体として、現在の仕事の知識や専門性を向上させるために職員を就学させたいと考えている。値の高いのが「現在の仕事に直接必要な知識や資格」(55.8%)、「現在の仕事を支える広い視野」(53.7%)であり、半数以上が「とても重要」だと考えている。「先端的な専門知識」(49.5%)の値も高く、有識者の半分が重要だと考えている。

表18 大学院就学の目的

	教育関係	民間企業 関係	医療関係	政治関係	NPO関係	有識者計
現在の仕事に直接必要な知識や資格	75.5	42.0	42.9	47.3	39.7	55.8
現在の仕事を支える広い視野	61.6	48.1	40.0	56.4	46.6	53.7
先端的な専門知識	65.6	35.8	42.9	47.3	32.8	49.5
人的ネットワーク	38.4	44.4	36.1	49.1	48.3	42.5

注) 数値は、「とても重要」の比率を示す。

4. 香川大学のあり方と今後

(1) 香川大学のあり方

表19は、香川大学のあり方に関する6つの設問に対して、A、Bどちらの意見に賛成かをたずねた結果を示してある。Aは地元志向が強い意見、Bは中央志向が強い意見となっている。表を見ると明らかのように、A「地元志向」を支持する有識者が圧倒的に多いことがわかる。「A地域発展に役立つ人材養成－B地域を越えて全国的に活躍する人材養成」、「A地域に貢献できるユニークな研究開発－B全国的・世界的な研究発展」では「両方行方べき」という意見も多いが、それでもAを支持する有識者が30～40ポイント高い。香川県の有識者は、地域の発展に寄与する人材の養成を望み、地域社会に役立つような研究を行って欲しいと考えている。また、大学教育や企業との関係、教員の交流に対する回答からもわかるように、有識者は大学と地域の交流を非常に重視している。このような回答結果から有識者は、香川大学は「地域に根ざした大学」であって欲しいと考えてい

るようだ。

なお、香川大学のあり方については、前回調査でも同様のたずね方をしている。全体の傾向として、15年前もAを支持する有識者の方が多かった。ただ人材養成に関してはA、Bの支持が近接しており、Bを支持する者がわずかに多いという結果であった(Bを支持:51%)。今回「両方行うべき」という選択肢が追加されたが、それを差し引いても、Bを支持する者はかなり少なくなっている。2-(4)でも述べたように、有識者の「地元志向」は15年の間に着実に進行しているようだ。

表19 香川大学のあり方

	Aを支持	両方 行うべき	Bを支持	
A. 地域発展に役立つ人材養成	60.3	22.2	16.2	B. 地域を越えて全国的に活躍する人材養成
A. 地域と交流してより実践的な教育の充実	78.1	12.2	7.7	B. 大学独自の理念にたった教育
A. 地域に貢献できるユニークな研究開発	54.9	26.2	16.5	B. 全国的・世界的な研究を發展
A. 地域社会のニーズに応じたサービス	60.8	16.5	20.0	B. 地域サービスより教育・研究に専念
A. 企業との共同研究や受託研究・人的交流	72.5	13.8	11.3	B. 企業との共同研究より教育・研究に専念
A. 教員は積極的に地域と交流すべき	83.0	9.0	4.7	B. 教員は地域との交流は極力控えるべき

注)「Aを支持」、「Bを支持」の数値は、「賛成」「やや賛成」をあわせた比率を示す。

表20は、「国の方針で香川大学を近隣の国立大学と統廃合し、香川県から撤退するとしたら、あなたはどのようにお考えですか」という問いに対して「強く反対する」、「反対する」と回答した有識者の比率を示している。全体として、国立大学を統廃合して、香川県から撤退することに対して反対する者は非常に多い。「強く反対する」は50.4%、「反対する」は33.3%で、合わせると8割以上になる。分野別では、教育関係(90.9%)の反対(「強く反対する」+「反対する」)が最も多いが、民間企業関係(82.0%)、NPO関係(79.7%)、政治関係(77.0%)、医療関係(76.3%)など他分野でも反対する声は多い。

上述のように有識者の多くは香川大学に対して「地域に根ざした大学」というあり方を望んでおり、地域社会への経済効果という観点からも香川県に国立大学があることは重要であると考えている。こうした事情は、有識者の国立大学の統廃合と撤退に対する反対意見に少なからず寄与していると考えられる。

表20 香川大学を近隣の国立大学と統廃合し、香川県から撤退することについて

	教育関係	民間企業関係	医療関係	政治関係	NPO関係	有識者計
強く反対する	62.1	42.2	34.2	39.3	53.1	50.4
反対する	28.8	39.8	42.1	37.7	26.6	33.3

(2) 香川大学との交流に関する期待

有識者は香川大学との交流を重視している。では、将来的にどのような交流の形を望んでいるのだろうか。表21には香川大学との交流に関して「現行の制度に拘らず、将来どのようなことを期待して」いるのかたずねた結果を示してある。全体的に期待値(「大いに期待している」+「やや期待している」)は高いが、中でも「大学の情報をより広く開示する」(86.9%)、「研究シーズ・情報発信、技術相談をより充実させる」(86.4%)、「学生を企業や自治体などで実習させる制度を設ける、充実させる」(83.7%)、「大学での講義を一般市民に聴講させる」(80.4%)の値が高い。相対的に低

いのが「地域住民の子弟の入学の優先枠」(54.3%)と「県・市の資金を大学が受け入れる制度をより充実させる」(56.7%)である。有識者は交流のための制度や資金を充実させることよりもむしろ、インターンシップや授業などを通じた実態としての交流(人間同士の交流)を望んでいるようだ。

表21 香川大学との交流への期待

	教育関係	民間企業 関係	医療関係	政治関係	NPO関係	有識者計
地域住民の子弟の入学の優先枠	57.5	51.9	70.3	46.7	47.6	54.3 (22.9)
学生を企業や自治体などで実習させる制度を設ける、 充実させる	86.9	81.9	81.1	80.3	82.8	83.7 (32.9)
県・市の資金を大学が受け入れる制度をより充実させる	58.8	57.8	54.1	47.5	60.3	56.7 (17.5)
大学の施設を地域住民によりいっそう広く開放する	81.7	71.1	73.0	72.1	82.8	77.4 (34.7)
大学の情報をより広く開示する	89.5	84.3	86.5	82.0	89.1	86.9 (46.1)
大学での講義を一般市民に聴講させる	81.7	74.7	75.7	78.7	89.1	80.4 (34.9)
研究シーズ・情報発信、技術相談をより充実させる	86.9	84.3	83.8	90.2	85.7	86.4 (34.3)
研究大学として大学院教育を充実させる	75.2	60.2	73.0	68.9	65.6	69.3 (25.7)

注)表中の数値は、「(大いに期待している)+(やや期待している)」の比率、括弧内の数値は「大いに期待している」の比率を示す。

IV. おわりに

ここまで、有識者調査の結果にもとづき香川大学の地域交流の実態を確認してきた。香川大学の地域交流の実態は、大きく次の4点にまとめることができる。1)香川大学に対するイメージについて、有識者は香川大学を「地域に根ざした大学」として認識しており、これからも「地域に根ざした大学」であって欲しいと考えている。2)「地域に根ざした」という点では、香川大学は地元高校生の進学機会や地域で活躍する人材の養成に寄与していると評価されており、地域医療に対する貢献も高いと考えられている。3)しかし、教育や医療など直接関連するような学部が無い職業分野では、大学との交流はそれほど盛んではなく、全体として大学と地域との関わりは少ない。4)その理由として考えられるのが、香川大学から地域に対する協力要請がほとんどないことと、教員の活動や研究内容が地域から見えにくいことである。

教員の活動や研究内容が見えにくい点について有識者からは、大学のアピール不足を指摘する声や、積極的な情報開示を求める声が数多く寄せられた。「はじめに」でも述べたように、香川大学では地域交流に関連した施策が数多く行われている。しかし、そうした取組は有識者にはあまり知られておらず、改めて地域社会に対して、実施している取組をアピールする必要性を感じた。

今後、香川大学が「地域に根ざした大学」として地域社会にさらに貢献するには、これまで通り地域交流に関連した施策を行うことはもちろん、大学の情報(教育の取組や研究内容、サービスなど)を積極的に地域社会に発信していかなければならない。そして情報を発信するだけでは無く、それらを地域のニーズとマッチングさせるような作業も今後ますます重要になってくると考える。

最後に、前回調査との比較を行いたい。調査結果からみると、香川大学の地域交流の実態は、15年の間に大きくは変化していない。確かに医学部ができたことで医療分野との交流は盛んになったが、それ以外の部分では基本的に15年前の状況を踏襲したものであった。もちろん、まったく変化が無いわけではない。15年かけて徐々に進行したのも少なからず存在する。それが、香川大学に対するまなごしである。15年前から香川大学に対しては地域性が重視されており、世界レベルの研究発展はそれほど望まれてはいなかったが、人材に関してのみ「地域を越えて全国レベルで活躍する人材」の養成が望まれていた。しかし今回調査では、「地域発展に役立つ人材」の養成を行うべき

という意見が優勢になり、大学が育成すべき人材像に関しても地域性が重視されるようになったのである。有識者の「地元志向」の高まり、これが前回調査との比較から確認された大きな変化である。

前回調査が行われた1998（平成10）年から15年の間に、大学をめぐる状況は大きく変化した。大学教育では、授業評価の導入、FD・SDの実施、アクティブ・ラーニングの導入といった授業実践の見直しなど、様々な教育改革が進行した。それと同時に、地方の大学は地域により目を向けるようになり、地域交流に関連した施策が数多く実施されてきた。インターンシップやボランティア活動の推進、地域の課題を検討するような授業科目の開設などはこの文脈に位置づけられよう。

確かに、地域交流に関連する個々の取組、それ自体は地域に十分に伝わっているとは言い難い。しかし、「地域に根ざそう」とする大学の姿勢は、徐々にではあるが地域社会に浸透しているようだ。有識者たちの「地元志向」の高まりは、そうした地域社会の変化を示してはいないだろう。

【注】

- 1) 前回調査は、1998（平成10）年6月～7月中旬にかけて実施された。調査対象は全国7県（宮城、山形、新潟、広島、香川、福岡、佐賀）の有識者である。香川県では各種名簿等を活用して、政治、行政、産業・経済、教育、医療・保健、社会福祉、市民団体・ボランティア、報道・出版、文化芸術分野の有識者のうち849名を対象に調査を実施。有効回答数は486名、回収率は57.2%であった。今回調査と大きく違うのは、対象者から行政が除かれている点である。行政関係者を対象とした調査は、今回「自治体調査」として別途実施されている。
- 2) 表3以降の表に示した「有識者計」の値は、職業分野別のクロス集計における有識者全体の値である。その際、職業分野不明のサンプルが欠損値として処理されたため、本誌掲載の「香川大学の地域交流Ⅱ－自治体調査の結果から－」（山本・藤本・加野）に掲載された有識者調査の値（素集計の値）とは若干のずれが生じている。
- 3) 前回調査では有識者全体で6.0%であった。また、「インターン・実習生の受け入れ」については前回調査の項目にはない。

参考文献

- 加野芳正「国立大学と地域社会の交流に関する有識者調査－調査結果の概要（香川県版）」『香川大学生涯学習教育研究センター 研究報告』第4号、9-18頁、1999年
- 加野芳正「有識者からみた香川大学の地域交流」『大学と地域社会の交流：その現状と課題（2）－7県有識者調査の結果から－』国立財務センター研究報告、第5号、169-182頁、2001年
- 国立大学協会政策研究所『報告書 地域における国立大学の役割に関する調査研究－4県有識者・自治体と2県住民調査の結果から』2014年
- 国立大学協会政策研究所『報告書 地域における国立大学の役割に関する調査研究－4県有識者・自治体と2県住民調査の結果から（資料編）』2014年